

# 令和2年度 決算状況

市町村名			刈谷市		コード番号	232106		市町村類型		Ⅲ-2	
所在地			刈谷市東陽町1丁目1番地				R2年度交付税種地区分		I-5		
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年 (27年10月1日)	人 149,765	km <sup>2</sup> 50.39	人/km <sup>2</sup> 2,972	人 120,449		区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 (22年10月1日)	人 145,781	km <sup>2</sup> 50.45	人/km <sup>2</sup> 2,890	人 115,421			27年	人 858	人 34,619	人 38,400
	増減率	% 2.7	% △0.1	% 2.8	% 4.4		就業人口	% 1.2	% 46.9	% 52.0	
住台民基本帳	R3.1.1	152,598人	S40.10.1以降の合併状況		—		22年	人 966	人 34,858	人 36,460	
	R2.1.1	66,800世帯	市町村制施行年月日		昭和25年4月1日			国調	% 1.3	% 48.2	% 50.4
区分		令和元年度	令和2年度	区分		指数等		指定団体等の状況			
1歳入総額 A		千円 61,509,574	千円 83,237,781	基準財政需要額		千円 22,849,466		旧新産	×	市町村圏	×
2歳出総額 B		56,047,523	74,832,014	基準財政収入額		千円 29,148,741		旧工特	×	財政再建	×
3歳入歳出差引額 C		5,462,051	8,405,767	標準税収入額		千円 37,729,762		低開発	×	指数表選定	○
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,850,608	3,106,845	標準財政規模		千円 37,729,762		旧産炭	×	財源超過	○
5実質収支 E		ア 3,611,443	イ 5,298,922	財政力指数		単年度1.28 3年平均1.33		山振離過首都中	×		
6単年度収支 F		△437,128	イ-ア 1,687,479	実質収支比率		%					
7積立金(財調) G		918,416	1,140,892	公債費負担比率		%		土地開発公社			
8繰上償還金 H		[ 転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの ]		積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)		千円 23,608,678		・設立	昭和48年3月31日		
9積立金取崩し額(財調) I				2,426,632		地方債現在高		千円 10,139,018		・損失保証額	
10実質単年度収支 F+G+H-I		481,288		401,739		債務負担行為額		千円 5,590,056		5,000,000千円(0千円)	
健全化判断比率	実質赤字比率	—		—		収益事業収入額		千円		議員公務災害	×
	連結実質赤字比率	—		—		土地開発基金		千円		非常勤公務災害	×
	実質公債費比率	△2.9		△2.7						退職手当	×
	将来負担比率	—		—						事務機共同	×
区分(R3.4.1現在)		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A		特 別 職 等					
(うち一般行政職) 一般職員		(608)人 1,071	(184,346)千円 299,777	(303,200)円 279,904		区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
うち技能労務職		27	6,264	232,000		市町村長	平成29年4月1日	円 1,011,000			
うち消防職員						副市長	平成29年4月1日	828,000			
教育公務員		9	3,115	346,111		教育長	平成29年4月1日	710,100			
臨時職員						議会議長	平成29年4月1日	590,000			
合計		1,080	302,892	280,456		議会副議長	平成29年4月1日	548,000			
						議会議員	平成29年4月1日	487,000 (26)人			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額		職員数	区分	国保会計			
	上水道事業	有	千円 14,446	千円 188,592		26	収支額	千円 639,951			
	下水道事業	有	7,919	1,892,875		26	普通会計からの繰入額	千円 838,917			
	宅地造成事業	無	1,056,858	0		11	加入世帯数	世帯 15,647			
	駐車場整備事業	無		0			被保険者数	人 24,419			
	国民健康保険事業	無	639,951	838,917		19	一世帯当たり保険税調定額	円 181,926			
	後期高齢者医療事業	無	3,033	204,203			被保険者一人当たり保険税調定額	円 116,573			
介護保険事業	無	251,738	1,497,547		32	被保険者一人当たり費用	円 434,952				
ラスパイレース指数(令和2年4月1日)			99.6								

市町村名		刈谷市			類型	Ⅲ-2	指定金融機関名		(株)三菱UFJ銀行				
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	36,290,416	43.6	33,363,972	85.5	人件費	9,673,237	12.9	8,826,124	8,787,156	22.5			
地方譲与税	421,909	0.5	421,909	1.1	うち職員給	5,693,640	7.6	5,242,902	5,242,551	13.4			
利子割交付金	31,550	0.0	31,550	0.1	扶助費	12,082,061	16.1	5,039,549	4,317,812	11.0			
配当割交付金	184,932	0.2	184,932	0.5	公債費	1,184,996	1.6	1,158,895	1,158,895	3.0			
株式等譲渡所得割交付金	175,281	0.2	175,281	0.4	元利償還金	1,184,996	1.6	1,158,895	1,158,895	3.0			
地方消費税交付金	3,720,857	4.5	3,720,857	9.5	の内訳								
ゴルフ交付金					一借利子								
特別地方消費税交付金					小計	22,940,294	30.6	15,024,568	14,263,863	36.5			
軽油・自動車取得税交付金	9,285	0.0	9,285	0.0	物件費	11,972,919	16.0	10,285,250	9,354,170	24.0			
自動車環境性能割交付金	79,775	0.1	79,775	0.2	維持補修費	757,414	1.0	643,839	643,839	1.6			
法人事業税交付金	399,394	0.5	399,394	1.0	補助費等	22,498,700	30.1	6,752,670	4,238,798	10.9			
地方特例交付金等	193,388	0.2	193,388	0.5	積立金	1,911,897	2.6	1,869,865					
地方交付税	39,460	0.1			投資・出資金・貸付金	1,481,781	2.0	894,591	626,169	1.6			
普通交付税					繰出金	3,532,006	4.7	3,018,512	2,556,384	6.5			
特別交付税	39,460	0.1			前年度繰上充用金		0.0						
小計	41,546,247	49.9	38,580,343	98.8	投資的経費	9,737,003	13.0	4,350,067		経常収支比率			
交通安全対策交付金	27,129	0.0	27,129	0.1	うち人件費	380,317	0.5	380,210		81.2%			
分担金・負担金	170,981	0.2			普通建設	9,737,003	13.0	4,350,067		(81.2%)			
使用料	1,042,255	1.3	126,758	0.3	補助	3,238,685	4.3	444,994		( )は減収補てん債			
手数料	80,186	0.1			単独	6,437,514	8.6	3,844,269		特例分及び臨時財政対			
国庫支出金	23,634,050	28.4			県営	60,804	0.1	60,804		策債を経常一般財源等			
国有提供交付金					災害復旧					から除いた比率			
県支出金	3,356,111	4.0			失業対策					経常経費充当一般財			
財産収入	475,046	0.6	291,605	0.8						源			
寄附金	19,887	0.0								31,683,223千円			
繰入金	4,094,705	4.9								一般財源総額			
繰越金	5,462,051	6.6								50,436,638千円			
諸収入	1,966,033	2.4	12,721	0.0									
地方債	1,363,100	1.6											
合計	83,237,781	100.0	39,038,556	100.0	合計	74,832,014	100.0	42,839,362					
市町村民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	33,363,972	92.0	△ 0.2	32,683,041		議会費	384,762	0.5	384,762				
市内	市町村個人	12,593,133	34.7	△ 0.4	13,135,192	総務費	22,752,671	30.4	6,388,613				
	税法	3,157,807	8.7	△ 6.6	2,061,993	民生費	20,320,342	27.2	11,957,693				
市	固定資産税	16,259,255	44.8	1.5	16,049,056	衛生費	5,304,886	7.1	5,088,212				
	軽自動車税	309,577	0.9	5.8	306,587	労働費	142,124	0.2	42,124				
	市町村たばこ税	1,044,200	2.9	△ 5.1	1,130,213	農林水産業費	724,633	1.0	629,561				
	鉱産税					商工費	2,352,114	3.1	1,474,505				
内	特別土地保有税					土木費	10,251,974	13.7	7,303,022				
	法定外普通税					消防費	1,667,812	2.2	1,619,427				
目的税	2,926,444	8.0	1.0		教育費	9,745,700	13.0	6,792,548					
内	入湯税					災害復旧費	0	0.0	0				
	事業所税					公債費	1,184,996	1.6	1,158,895				
都市計画税	2,926,444	8.0	1.0		諸支出金								
水利地益税等					前年度繰上充用金								
旧法による税													
合計	36,290,416	100.0	△ 0.1	32,683,041		合計	74,832,014	100.0	42,839,362				
適用税率の状況						区分							
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	(1号)	50,000円	(6号)	400,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
					(2号)	120,000円	(7号)	410,000円		%	%	%	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	均等割	(3号)	130,000円	(8号)	1,750,000円	市町村民税	98.7	64.9	98.5		
				(4号)	150,000円	(9号)	3,000,000円	固定資産税	99.8	81.5	99.8		
				(5号)	160,000円			合計	99.3	68.1	99.2		
				法人税割	6.0/100 (R1.9.30以前開始の事業年度 9.7/100)								
固定資産税		1.4/100											